

# 世界景気循環の統一性について

佐藤 定 幸

## I

第2次世界戦争後の資本主義的景気循環の特殊性と複雑性は、マルクス経済学者のあいだにおけるこれが理解に若干の混乱をもたらした。いわゆる戦後景気循環論争が現在も継続し、しかもますますその理論的分裂を深めているかにみえる事実は何人も否定しえないだろう。このような混乱は現実の複雑性の反映であり、ある程度不可避である。論争の結果、少くとも重要な点について一応の一致をみるまでには、もうしばらくの時期——すなわち、戦後循環についての完成された系統的理論を導き出すに充分なだけ豊富な現実的材料が出そろうまでの時間が必要かもしれない。しかし、時間の経過にのみ期待をかけることは、理論にたいするニヒリズムにほかならない。われわれは戦後16年の歴史的現実のなかから、戦後景気循環についての、現在の時点における一応の理論的帰結を出すことが可能でもありまたそれが必要とも考える。そのような観点から、かつて筆者は戦後景気循環の「歪曲」<sup>1)</sup>についての見解をのべたことがあるが、<sup>2)</sup>ここでは戦後景気循環論争のもう1つの重要な論点たる「世界景気循環の統一性」について最近ソ連学界で行われている同問題についての論争および拙著にたいし与えられたわが国の若干の批判<sup>3)</sup>にふれながら論ずることにしたい。

## II

筆者は著書『戦後世界の景気循環』のなかで1957～58年恐慌を循環性恐慌としつつも、それを「完全な発展をみなかった世界恐慌」と規定した。<sup>4)</sup>周知のように、1957～58年恐慌には主要な西欧諸国と日本が参加しなかつ

たが、それは1957～58年恐慌が「中間恐慌」であったからでもなければ、また世界景気循環が当時未回復であったからでもない。「1950年以降世界的な景気循環は回復し、とくに1955～57年の昂揚局面において循環局面の同時性が確立されたのであるが、資本主義諸国の景気循環はそれぞれの国に特殊な具体的条件のもとできわめて不均等な展開を余儀なくされ、したがって、各国における恐慌要因の成熟もきわめて不均等だった」<sup>4)</sup>からである。

ところが「完全な発展をみなかった世界恐慌」という規定にたいし、わが批判者たちは我慢がならない。重田氏によれば、「しかし、世界資本主義の循環局面の規定を考えるためには、世界経済循環の想定なしには不可能である。だが、もしそれを想定するならば、どうみても1957～58年恐慌には恐慌要因の同時的成熟と展開がありえたとはいえなくなり、したがってそれは『中間恐慌』として規定せざるをえなくなる」<sup>5)</sup>また、菰淵氏によれば、「仮に氏[佐藤]においても、統一的世界循環を認められているとして考えても氏の見解はわからない。アメリカ経済自身を内部的にみる限り、景気を上昇させてきた循環性上昇要因の力は大分弱まり、ある要因は消滅し、1要因の弱化・消滅が他の、あるいは新しい要因によって相殺されないような状態が、時期的には他の国よりは早く生ずるかもしれない。しかし西欧では景気上昇力が依然強力に作用している限り、したがって世界経済の矛盾として、矛盾が恐慌によってでなければ解決できないという状態になっていない限り、世界経済はアメリカの一時的部分的調整によって、循環性上昇基調をたどりうることになろう。1957～58年はこの見地からみれば周期的＝世界的恐慌として規定することはできない」<sup>6)</sup>もちろん、この両氏のほかにも数多くの批判はあるが、ここでこの両氏のそれを取り上げたのは、両氏がその批判を専ら世界経済恐慌の基本概念に立ちかえって展開されているからである。

1) 佐藤定幸「戦後景気循環の特徴について——とくに J・メンデルソン論文をめぐって」『経済研究』第11巻、第1号、1960年1月。

2) 拙著『戦後世界の景気循環』(1959年)にたいする批判のうち、とくに世界景気循環についてのそれをここではとり上げる。重田澄男「世界恐慌論における2類型」(上、下) 京都大学『経済論叢』第88巻、第3、4号。菰淵正晃「世界循環性恐慌の概念」芝浦工大、『研究報告』第7号。同「景気循環の分析方法」同上第8号。

3) 佐藤、上記 p. 162。

4) 佐藤、同上 p. 166。

5) 重田、前記論文(下) p. 63。

6) 菰淵「景気循環の分析方法」 p. 33。

重田氏は筆者の見解を誤りと断じ、その根源は世界恐慌の基礎理論における誤謬にあるとする。すなわち、氏によればマルクス主義の世界恐慌論には2つの類型がある。1つはいわば波及理論ともいふべきものであり、他はいわゆる同時成熟論である。前者にはヴァルガ、エルスナーなどが属するが、光栄にも筆者もその末席を汚していることになっている。これに反し、同時成熟論にはメンデリソン、および井汲卓一氏が典型とされている。<sup>7)</sup>このような分類の妥当性自体問題ではあるが、この短文ではとり上げない。要するに、筆者への批判は、「循環の個別的独自性と世界的同時性との関係を平面的に並列化し、そのなかで、むしろ個別独自の自性の方を基本的要因として把握されている」<sup>8)</sup>という点にあるのだから、この点を問題にしよう。

一体、恐慌の国際的波及ということと恐慌要因の同時的成熟とは基本的に別個のことなのだろうか。恐慌要因が同時的に成熟していればこそ、恐慌は国際的に波及するのである。もしもA国において恐慌が勃発しても、B国やC国で恐慌要因が成熟していなければ、どんなにA国恐慌の影響をうけようともB国とC国に恐慌は発生しない。したがって、重田氏のように波及理論と同時成熟論とに分類することはこの点でも問題がある。

世界的景気循環の成立は、それ自身で恐慌を経験せねばならぬまでに成長をとげた資本主義国家の多数化と、同時に恐慌波及のメカニズムが国際経済関係のなかに存在することを前提とする。この点では、ヴァルガも、エルスナーも、そして筆者も重田氏と一致している。「19世紀後半以降における恐慌あるいは経済循環の運動形態は、各国循環が独自性を発揮するという点に本来的基本的側面があるのではなくて、逆に、各国循環は単一の世界循環の1構成部分に転化し、各国の循環局面は同時性をもって展開するという点に本来的な規定的側面があるのである」<sup>9)</sup>という点には恐らく誰も異論はないだろう。別な言葉でいえば、それは筆者への批判にはならないのである。

理論的には、各国循環が同じようなテンポで進行し、恐慌要因もおなじように成熟し、ある時点で号砲一発各国の恐慌が同時に爆発してもさし支えない。『波及』を嫌忌する重田氏のつぎの言葉——「恐慌の発現も、基本的には、各国それぞれの内部に恐慌要因が同時的に成熟し、それに基づいて恐慌の世界的展開がおこるのである」<sup>10)</sup>は

恐らくこのことをさしているのだろう。しかし、「理論的」にありうるケースではあるが、「基本的」にそうでなければならぬとはいえない。各国で恐慌が同時に勃発するというのでは、重田氏のいう世界恐慌の基本的根拠——「資本主義国の多数化」だけで充分であり、世界恐慌発現のための前提条件——「国際貿易の発展による国際的経済関係のますますの緊密化」が不要となる。「個々の国における経済循環の、単一の世界経済循環の1構成部分への転化」ということは、各国循環が同質無差別の構成要素と化することを意味しない。したがって、世界恐慌はある国の恐慌を契機とする連鎖反動的波及形態をとるのがむしろ基本的といふべきである。その意味では、各国循環の異質差別性を前提とした上で各国循環同時化のメカニズムは恐慌波及のメカニズムとなり、またその逆も真となるのである。

### III

さて、われわれはもっと抽象から具体的に下向しよう。それはこの場合は世界恐慌論から世界恐慌史に進むことを意味する。そうすると、われわれは世界景気循環の確立以後も、必ずしも各国で恐慌要因が一様に成熟していないことを見出すだろう。むしろ恐慌史は各国における恐慌要因の同時的成熟がしばしば阻害されたことを示している。したがって筆者は世界景気循環の存在を強調するあまり各国の景気循環の独自性を否定することは正しくないといい、「もともと循環の同時性ということ自身、一定の条件下では破壊されうることを前提としているのであって、恐慌の不可避性や循環の周期性ほど資本主義的発展にとって基本的傾向ではない。それはむしろ資本主義の発展の不均等性の法則に従属するものである」<sup>11)</sup>とのべたのである。このことは重田氏の非難されるように「循環の個別的独自性と世界的同時性との関係を平面的に並列化し、そのなかで、むしろ個別的独自性の方を基本的要因として把握」<sup>12)</sup>することを意味しない。もしも個別的独自性の方が基本的要因だとしたら、世界恐慌は偶然的となり、世界恐慌の周期性は問題とならなくな

11) 佐藤、前記 p. 26。なおこの点について重田氏が、「総じて経済諸現象のなかに貫徹する法則性なるものは、例外的事象をふくみつつ自己をつらぬいてゆくものであって、例外の存在でもって諸法則の本来的な貫徹性を否定する根拠とはなしえない」(下. p. 60)とのべているのは、拙見にたいする無理解に基くものである。筆者が問題にしたのは、法則が例外を認めるか否かではなくて、資本主義の諸法則にもより基本的なそれとそうでないものがあること、したがって、後者は前者に従属するということである。

12) 重田、前記 (下) p. 60。

7) 重田、前記 (上) p. 59~71。

8) 重田、前記 (下) p. 60。

9) 重田、前記 (下) p. 62。

10) 重田、前記 (下) p. 73。

る。したがって重田氏のこのような批判は根拠がないといわねばならぬ。他方、不均等発展の法則云々は『「一定の条件」なるものの内容規定ぬきでは無意味である」<sup>13)</sup>』という同氏の批判も、不均等発展の法則そのものにかんするその誤解に立脚していることは註記のとおりである。<sup>14)</sup>

繰り返していえば、世界景気循環が存在する以上、世界恐慌は完全な展開をみせるはずであるし、また完全な展開をみせないような世界恐慌は本来存在しないという考えは正しくない。恐慌史を研究してみれば明らかのように、世界景気循環の存在(ないし回復)は完全な世界恐慌の可能性を生み出すだけであって、その可能性の実現を直ちには意味しない。その時期の各国循環の歴史的具体的条件いかんでは、世界恐慌に参加しない国がいくつか生れることは、きわめてありうる。たとえ、好況局面で各国の循環が一致をみたとしても、恐慌局面でも一致するとは限らない。筆者は世界恐慌に重要な資本主義国が参加しなかった例——1873年恐慌におけるイギリスおよび1929～32年恐慌におけるフランス——をあげ、このような恐慌史の具体的事実を解明する論理として各国循環の独自性、不均等発展の法則の作用を強調したのである。

つぎには第2次世界戦争後の資本主義世界経済では、このような循環の同時性を破壊する要因がそれ以前の時期よりも増大したか否かという点が問われねばならない。この点については、第2次世界戦争後には戦前よりも、少くとも19世紀の産業資本主義の時代よりも、循環の同時性を破壊する要因が多く存在することを認めざるをえない。A. マヌキャンも「殆どすべての資本主義国をおそった1955～57年の昂揚および1957～58年の世界経済恐慌は、世界資本主義循環の発展の現実的反映であり、

13) 重田, 前記(下)p. 61。

14) 重田氏によれば、不均等発展の法則は、帝国主義の時期には、「不可避免的に」平準化傾向として展開せざるをえない法則的根拠がある。したがって、循環との関連でも、「不均等発展法則を貫徹せしめる力こそ、盛況局面の同時性を、そしてそのなかで恐慌要因の同時的成熟をひきおこすものであり、各国循環を単一の世界循環へと合成してゆく力でもある」(p. 61)。だが不均等発展の法則は帝国主義の時期においても、資本主義諸国の発展が不均等にしか展開されないことを示すだけである。この不均等発展の内容がある場合には平準化ともなり、また他の場合には資本主義諸国間の生産力の懸隔の一層の拡大にもなる。どのような具体的発現形態をとるかを決定するのは、まさに「一定の条件」——その時期の具体的条件のからまり合いであって不均等発展＝平準化という定式は誤っている。

相異なる資本主義国における循環局面の交替の同一性の回復化傾向を示したのであった」と認めながらも、「しかしながら、単一の世界的資本主義循環の存在は、世界資本主義経済のすべての環における経済状態と再生産発展過程の同一性を意味しない」<sup>15)</sup>とのべている。また、C. メニシコフも今後の西欧と日本の循環がアメリカ型に接近するだろうとの見とおしを与えながらも、「このことは、資本主義世界経済のすべての参加国において、再生産の循環運動の完全な同時性を予期すべきだということの意味しない。循環のメカニズムの変化を規定している上記の諸要因は、不可避免的に、各国における具体的な景気循環過程に大きな差異を生み出しているし、またこれからも生み出すだろう。この結果、これまでどおり、各国における恐慌成熟期間の著しい不一致、したがって世界恐慌の発展におけるより大きな不均等性がみられるだろう」<sup>16)</sup>と指摘している。いまここで循環の同時性を破壊する諸要因について具体的検討を行う余裕がない以上、たんに筆者の結論だけをのべるに止まるが、筆者はメニシコフのように今後も循環の同時性が破壊されると断言することに躊躇を感ずるが、当面はやはりその可能性が大きいことを認めざるをえない。<sup>17)</sup>

#### IV

中間恐慌論者の特徴は、それがたんに1957～58年恐慌を中間恐慌と規定した点にのみあるのではない。かれらのもう1つの重要な特徴は、その多くが第2次世界戦争後の現代にも恐慌の古典的発現形態が維持されると主張している点にある。中間恐慌論者は中間恐慌を唱えるとき、同時に「本当の」恐慌を念頭に置いている。<sup>18)</sup>「本

15) A. Манукян, “Экономическое положение капиталистических стран.” Приложение к журналу «Мировая экономика и международные отношения» No. 7, 1961, стр. 4.

16) С. Меньшиков, “Послевоенный цикл и перспективы капиталистической экономики.” «Мировая экономика и международные отношения» No. 9, 1961, стр. 62.

17) 簡単にメニシコフの指摘する「循環の同時性を破壊する諸要因」をあげると、普通よくいわれる第2次世界戦争の諸結果のほか、(1)世界社会主義体制の発展、(2)植民地体制の崩壊、(3)階級闘争の影響の増大、(4)国家独占資本主義の急激な発展、(5)技術革新などである。これらの諸要因は同時にいわゆる資本主義の全般的危機の第3段階の現定要因でもあるが、そうすると資本主義の現段階では循環の同時性の破壊が常態であり、逆に恐慌の同時的発展がむしろ例外にすぎなくなる。筆者がメニシコフの見解ににわかに賛成しがたいのはこの点疑問なきをえないからである。

18) 「中間的な、『本当のでない』恐慌が数多くもち

当の」恐慌では1957～58年恐慌とは違って、物価暴落、いわゆる価値革命は避けられないだろうし、1部の論者によれば、取引所・信用恐慌も不可避である。<sup>19)</sup>問題を当面の世界恐慌に限れば、恐慌の各国における同時的爆発にあらざれば世界恐慌ではないという主張になる。日本における代表的中間恐慌論者今井則義氏によれば、「来たるべき恐慌はたんにあれこれの国を散発的にとらえるのではなく、これまで以上に世界恐慌としての包括性と同時性をしめすと考えられる」。<sup>20)</sup>前記の重田氏や菰淵氏も今井氏と同じ見解のようである。他方、ソ連の代表的中間恐慌論者A・マヌキャンも「アメリカの1953～54年および57～58年の中間恐慌が西欧諸国や日本の経済に与えた影響が限られていたのは、これら恐慌の性格、その短期性と結びついていた。アメリカの激烈かつ長期的な循環性恐慌が、圧倒的多数の国を見舞う世界的な全般的過剰生産恐慌以外の何物かとして終了することはまずあるまい。アメリカでこのような恐慌が起るかどうか、近いうちに明らかとなるだろう」<sup>21)</sup>とのべている。

筆者はかねてから1957～58年恐慌を循環性恐慌と規定する立場を明らかにしてきたが、同時にそれが中間恐慌か循環恐慌かにのみ拘泥していたならば景気循環論争は不毛に終るだろうと述べてきた。本論文の目的もこの論争のむし返えしではなく、戦後における循環の歪曲と

変容について論争が深化されることへの期待にある。いわゆる循環性恐慌論者は、すくなくともその多くは、戦後資本主義の現実のなかから教訓を学びとり恐慌理論の発展を企図している。この努力が満足すべき成果を生んでいるとはいえないが、やはりそれへ1歩ふみ出したことは確かである。これに反し、中間恐慌論者はよくいえば資本論段階での恐慌理論、悪くいえば古めかしい図式主義的な理論をそのまま戦後の現実に適用しようとしている。中間恐慌論者の展望——「1960年夏にはじまったアメリカの景気後退はすべて世界経済に次々と重大な波紋を描いて影響を与えつつあるが、1961年には、これに西欧諸国の景気後退が合流して、戦後はじめて言葉の本来の意味での世界不況といわれるものに発展する可能性をはらんでいる」<sup>22)</sup>——が事実の発展によって否定された以上、いたずらに「きたるべき恐慌」の日付を先へのぼすことなく<sup>23)</sup>、戦後景気循環の変容という事実を確認し、その理論的解明に努力すべきだろ。この点について、ソ連学界における論争は百家争鳴といえるほど多岐かつ多彩である。なかにはいささかどうかと思われる見解も提起されてはいるが、恐らくこの混乱のなかからやがて新しい理論的発展がみられるものと思われる。わが国の景気循環理論争もこの際根本的な点に立ち返って再発展が必要なのではなからうか。

出されたそのかけには、資本主義の全般的危機の時期の経済恐慌はきわめて激烈かつ持続的なものばかりでなければならぬという主張がべールをまとうてかくされている」(С. Далин, «Мировая экономика и международные отношения» No. 4, 1961, стр. 91.) わが国の中間恐慌者の場合は、それはべールすらまとうていない。

19) 「問題は単独に信用機構にあるのではなく、再生産過程との矛盾の中にある。おそらく、問題の本質ばかりでなく、形態も本質的にはかわらないのではなからうか、なぜならば、恐慌の形態をはなれて恐慌なるものが存在するわけではない」(井汲卓一『現代資本主義と景気循環』p. 276)。

20) 今井則義「来たるべき恐慌の展望」『日本経済分析(臨時増刊)』昭和35年度経済白書——その解説と批判』1960。

21) А. Манукян, «Современное состояние экономики капиталистических стран и особенности послевоенного развития капиталистического производства», «Плановое хозяйство» No. 4, 1961, стр. 88.

22) 力石定一「景気循環の現局面と世界経済」『世界』1961年1月号 p. 63。念のために付言すれば、筆者はけっしてこの予言の不的中を非難しているのではない。

23) 今井則義「景気後退の性格とゆくえ」、『エコノミスト』1961年12月12日号参照。そこで今井氏は1961年から62年にかけての景気後退も中間恐慌に終り、そのあとに「古典的な大きな景気循環」を予想している。もしもこの予測どおりとしても、氏のいう58年以降の「来るべき循環性恐慌の直接の前夜」に2つの中間恐慌があることになる。